



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼管理本部長 (氏名) 山賀 保仁

TEL 03-5733-5904

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	308	—	△65	—	△83	—	△83	—
25年3月期第1四半期	0	—	△36	—	△36	—	△37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△171.85	—
25年3月期第1四半期	△75.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	868	152	17.6	—
25年3月期	355	236	66.5	—

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 152百万円 25年3月期 236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	—
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,500	137.6	224	366.7	193	407.9	176	417.6	360.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	487,800 株	25年3月期	487,800 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	487,800 株	25年3月期1Q	487,800 株
----------	-----------	----------	-----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
【第1四半期累計期間】	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが経済は、政府による7月の月例経済報告が、3か月連続の上方修正を示しましたように、個人消費の伸びを牽引役として着実に自律回復に向けた動きが出て来ます。その結果、平成25年6月には、全国消費者物価指数が1年3か月ぶりに上昇に転じています。

又、生産や企業収益にも一部持ち直しの動きが見られ、株式市場では、内需関連株の年初来高値更新が相次ぎました。

一方、中国・ロシア経済の景気減速懸念、中東情勢の混乱、安定しない欧州経済等により外需関連企業の業績見直しには、一部に不透明な状況が続いています。

そうした環境の中、当社を取り巻く不動産市況は、政府が脱デフレ政策を鮮明に打ち出したことにより株式・不動産といった資産価値の上昇を招き、徐々に回復してきています。

国土交通省が発表した平成25年4月1日時点の「地価動向調査」では、上昇地区が5年ぶりに半数を上回っており、特に大都市圏では、上昇が目立っています。

又、国内需要を主たる事業要素とする不動産業界にとりましては、今後予定されている長期に渡る公共事業投資は、まさに追い風と言えます。

しかしながら、目先の所得・雇用環境は、依然として厳しい環境が続いており、当社としても経営戦略のより迅速な決定と推進が必要な状況にあります。

当社は、昨年、事業の再構築を目指しまして、コア事業を不動産事業として事業展開の軸足を大きく切り替えました。その結果、平成25年3月期は、平成25年3月21日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、売上および最終利益とも事業計画を大幅に上回る実績を計上することが出来ました。

当第1四半期は、第2四半期以降の売上計上のための販売用不動産の仕入活動を中心に行いました。その結果、売上高は308,229千円（前年同四半期比307,689千円の増加）、営業損失は65,564千円（前年同四半期比28,857千円の悪化）、経常損失は83,527千円（前年同四半期比46,820千円の悪化）、四半期純損失は83,829千円（前年同四半期比46,820千円の悪化）となりました。又、当第1四半期の1株当たり四半期純損失は171円85銭となりました。

セグメント別進捗は次のとおりであります。

(不動産事業)

■不動産取得販売

当社は、東京駅を中心とする開発の増大に伴う地理的優位性に基づく都心3区および新名所の開業と住宅一次所得者層獲得を図る城東地区（葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区等）、東京へのアクセスと住環境良好な東葛地区（千葉県松戸市、柏市、船橋市、市川市等）を事業対象の重点地区としております。この事業方針に沿って引き続き重点地区内およびその近隣エリアにて営業活動を進めてまいります。

■不動産仲介

不動産売買仲介事業は、新規のキャッシュアウトを必要とせず、着実にマッチング作業を進めており、フィーの獲得を進めております。

■ジョイントベンチャー展開および土地有効活用等のコンサルティング

ジョイントベンチャー展開については複数案件の交渉を続けており、今後も引き続き成約に向けて今後も継続して取り組んでまいります。

(IT事業)

今期においては不動産事業に集中する方針をとっております。今後のIT事業の中期計画では、当社のコア事業である不動産事業とのシナジーを得られる業態において、拡大しているモバイル&タブレット端末を用いた、エンタープライズソリューション事業を立ち上げていくことに加え、それらのソリューション等とこれまでのネットワーク、ノウハウを用いて新規サービスの開発を進めていく予定です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて148.7%増加し856,829千円となりました。これは主として販売用不動産の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて5.7%増加し11,343千円となりました。これは主として敷金及び保証金の増加によるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて504.8%増加し715,782千円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、四半期純損失による利益剰余金の減少に伴い、前事業年度末に比べて35.5%減少し152,390千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期におきましてもコア事業である「不動産事業」の進展なくして新たな事業展開はあり得ないと捉えており、「IT事業」も並行して事業を推し進めますが、限られた経営資源の選択と集中を目的とし、経営資源の効率的投下を行うために、今期は不動産事業に重心を置いてまいります。

当期の事業戦略としては、当社既存の不動産事業についてはさらに深化を推し進め、また「ジョイントベンチャー展開」および「土地有効活用のコンサルティングや仲介展開」についても積極的な展開を図り、不動産事業の拡大化を図ってまいります。

既存事業の深化としては、不動産事業の対象地域の拡大を図ることにより類似物件の仕入れ価格の低減化が図られ、又、現在の手元資金を有効に活用することで市場価格に対して競争力のある価格での不動産仕入れが可能となるため、仕入機会の増加が図られます。今後も事業機会の増大化には常に留意した体制で取り組んでまいります。また、「不動産買取再販」「不動産売買仲介」についても当社独自のコネクションを最大限に活用し、着実にマッチング実績を積み上げてきております。こうした展開により資本投下をミニマムに抑えることができ、より多くの案件を手掛けることも可能となることが考えられ、資本効率の向上を図る展開として、引き続き取り組んでまいります。

現在の進捗状況としては、平成25年6月の各「販売用不動産引渡し完了のお知らせ」で開示いたしま

した通り、当社の不動産事業重点地域である千葉県松戸市の土地、同1棟収益アパート、東京都目黒区並びに日野市の区分マンション、東京都中央区の1棟収益オフィスビルなどを成約しております。又、その他にも不動産事業において複数の商談を進めております。

以上のような状況に基づき、平成26年3月期の業績予想につきましては、従来予想から変更はなく、通期売上高3,500百万円、営業利益224百万円、経常利益193百万円、当期純利益176百万円と引き続き増収・増益を目指してまいります。

なお、当社の業績は、売上構成比率の高い販売用不動産の売却時期によって、大きく変動してきます。現時点における第2四半期の業績予測は販売用不動産の取得および売却時期などに関する不確定要素が多いため第2四半期累計期間について業績予想は行いません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,615	147,670
売掛金	180	338
販売用不動産	161,225	692,519
その他	544	16,301
流動資産合計	344,565	856,829
固定資産		
有形固定資産	2,898	2,775
投資その他の資産	7,836	8,568
固定資産合計	10,735	11,343
資産合計	355,300	868,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	41,320
短期借入金	49,500	627,000
未払法人税等	11,422	3,558
引当金	—	300
その他	57,423	43,604
流動負債合計	118,345	715,782
固定負債		
長期預り保証金	735	—
固定負債合計	735	—
負債合計	119,080	715,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,230,716	△5,314,546
利益剰余金合計	△5,230,716	△5,314,546
株主資本合計	236,220	152,390
純資産合計	236,220	152,390
負債純資産合計	355,300	868,173

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	540	308,229
売上原価	324	286,525
売上総利益	216	21,703
販売費及び一般管理費	36,923	87,267
営業損失(△)	△36,707	△65,564
営業外収益		
受取利息	—	1
受取保険料	—	32
還付加算金	—	13
その他	0	8
営業外収益合計	0	54
営業外費用		
支払利息	—	1,037
融資関連費用	—	16,979
営業外費用合計	—	18,017
経常損失(△)	△36,706	△83,527
税引前四半期純損失(△)	△36,706	△83,527
法人税、住民税及び事業税	302	302
法人税等合計	302	302
四半期純損失(△)	△37,009	△83,829

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	I T 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	540	—	540	540
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	540	—	540	540
セグメント利益	216	—	216	216

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	216
全社費用(注)	△36,923
四半期損益計算書の営業損失(△)	△36,707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	IT事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	308,229	—	308,229	308,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	308,229	—	308,229	308,229
セグメント損失	△8,693	△158	△8,851	△8,851

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△8,851
全社費用(注)	△56,712
四半期損益計算書の営業損失(△)	△65,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期会計期間より、不動産事業をコア事業として事業の再構築を目的とした会社組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「リアルエステート事業」および「IT・システムコンサルティング事業」から「不動産事業」および「IT事業」に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。